

# 1 将来戦略プラン策定の背景

## 1.1 将来戦略プランの必要性

1990年代初頭のバブル崩壊以降、日本経済は長く低迷を続け、少子高齢社会の進展も相まって、国だけでなく地方自治体の運営や財政にも大きな影響を及ぼしてきました。本市でも市内企業の破綻や規模縮小によって地域経済は大きなダメージを受け、今後も厳しい状態は続くと考えられます。

また、本市の人口は、今後横ばいから減少へ転じることが見込まれ、子ども・生産年齢人口の減少とともに高齢者人口の増加が進んでいるため、これまでのまちの発展を支えていた人的基盤が脆弱化する懸念があります。まちの活動が停滞することによって、生活機能や社会形成に支障をきたし、地域経済が負の循環に落ち込むなど、まちを維持する活力を失っていくおそれがあります。

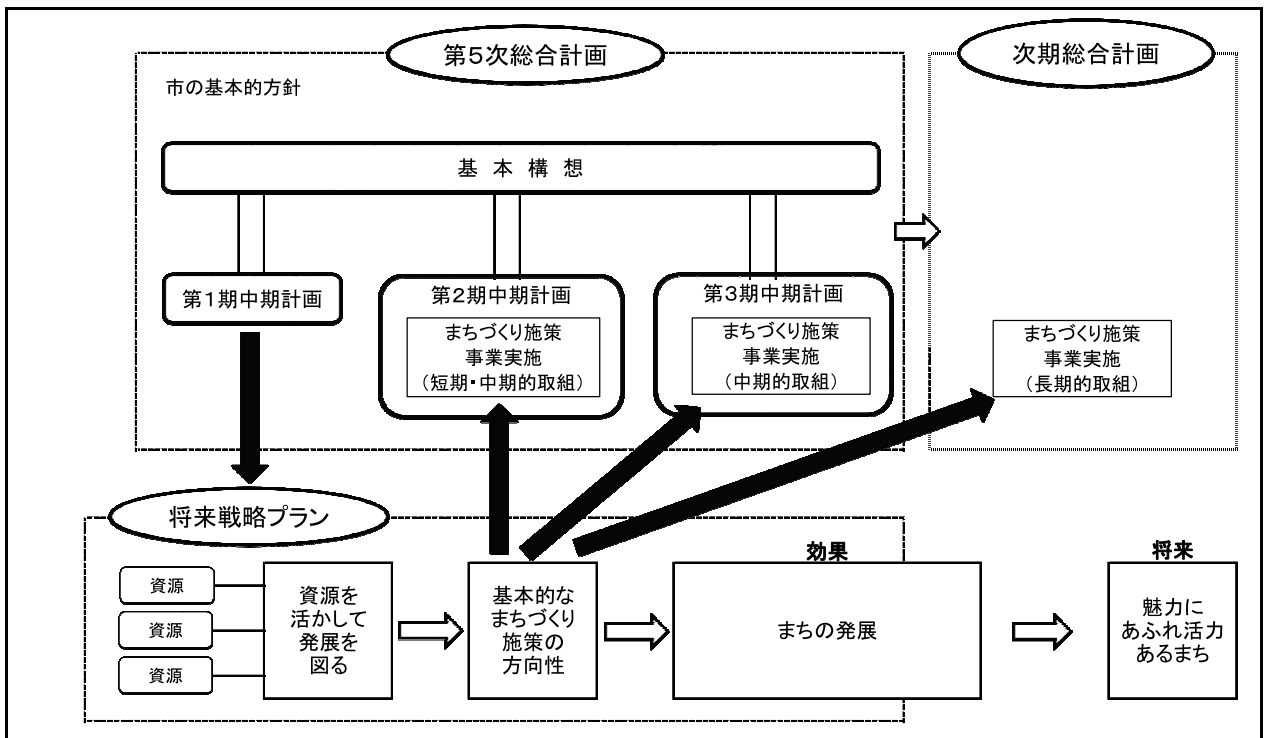
さらに、そのような状況下で、地方分権が推進され、地方自治体の取組次第で地域間格差が今まで以上に生まれ、まちを維持するための競争の激化が予測されます。

本市には人を惹きつける多くの魅力・資源があり、これまでも行政・関係者の連携により様々な取組を進めています。しかし、今後もまちの基盤を維持し、持続的に発展するためには、より多くの人には選ばれる必要があります。住む人・働く人・訪れる人・学ぶ人等、本市に関わる全ての人々を惹きつける「宇治」の魅力を再認識するとともに、新たな魅力を創造し、まちの発展の基盤づくりを目指すため、宇治市将来戦略プランを策定します。

## 1.2 将来戦略プランの位置付け

宇治市第5次総合計画第1期中期計画において、「『宇治』を持続的に発展する都市とするため、産業や観光など幅広い分野において、時代の変化に対応し、『宇治』の魅力向上のための取組の検討を行う」こととしており、本プランはそのための具体的な取組を検討するものです。

将来戦略プランと総合計画の関係



(注) 第2期中期計画は平成26年度から29年度、第3期中期計画は平成30年度から33年度、次期総合計画は平成34年度以降